

特別調査「中小企業の事業承継について」

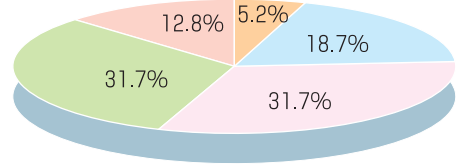
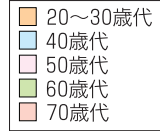
(特別調査については、全地域調査依頼先600先からの有効回答のみを集計した調査結果となっています。)

問1

貴社の社長(代表者)の年齢階層はいずれに属していますか。下記の1~5の中から1つ選んでお答え下さい。また、貴社の業歴はいずれに属していますか。下記の6~0の中から1つ選んでお答え下さい。

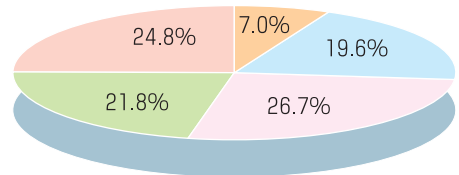
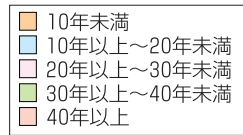
(社長の年齢階層)

1. 20~30歳代
2. 40歳代
3. 50歳代
4. 60歳代
5. 70歳代



(貴社の業歴)

6. 10年未満
7. 10年以上~20年未満
8. 20年以上~30年未満
9. 30年以上~40年未満
0. 40年以上



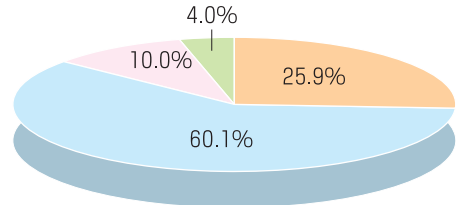
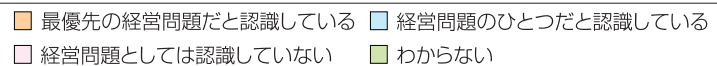
当庫調査先の社長の年齢階層として50歳代(31.7%)、60歳代(31.7%)と全体の約6割を占めています。また70歳代(12.8%)も1割が代表者として事業に携わっています。調査先の業歴は、「20年以上~30年未満」が26.7%と一番多い回答となっております。次いで「40年以上」が24.8%との回答となりました。

問2

貴社にとっての事業承継に対する認識はどのようなものですか。下記の1~4の中から1つ選んでお答え下さい。また、貴社の事業承継への対応はどのようなものですか。下記の5~9の中から1つ選んでお答え下さい。

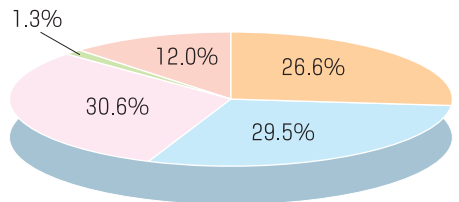
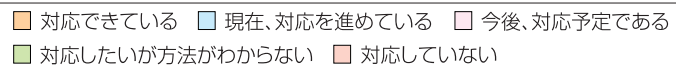
(事業承継に対する認識)

1. 最優先の経営問題だと認識している
2. 経営問題のひとつだと認識している
3. 経営問題としては認識していない
4. わからない



(事業承継への対応)

5. 対応できている
6. 現在、対応を進めている
7. 今後、対応予定である
8. 対応したいが方法がわからない
9. 対応していない

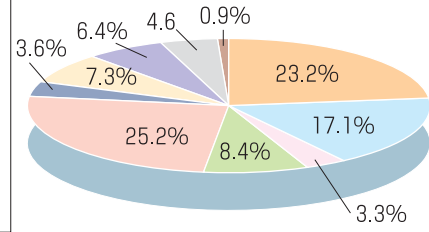
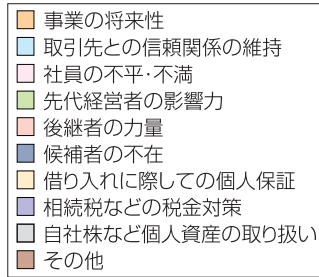


調査先の事業承継に対する認識についての回答は1位「経営問題のひとつだと認識している」60.1%、2位「最優先の経営問題だと認識している」25.9%と全体の約8割以上の経営者が事業承継の重要性を認識している結果となりました。調査先の事業承継への対応についての回答は1位「今後、対応予定である」30.6%、2位「現在、対応を進めている」29.5%、3位「対応できている」26.6%と約5割以上の企業がすでに取り組んでいる結果となりました。

問3

中小企業において、社長（代表者）から後継者へ事業承継しようとする際に、どのようなことが問題になると考えられますか。下記の1～0の中から3つ以内で選んでお答え下さい。

1. 事業の将来性
2. 取引先との信頼関係の維持
3. 社員の不平・不満
4. 先代経営者の影響力
5. 後継者の力量
6. 候補者の不在
7. 借りに際しての個人保証
8. 相続税などの税金対策
9. 自社株など個人資産の取り扱い
0. その他



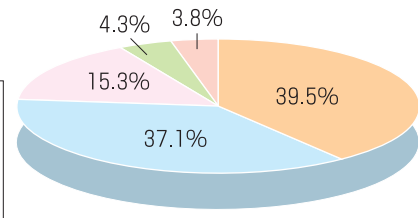
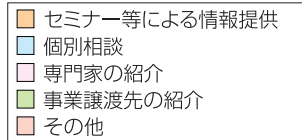
事業承継による問題点についての回答は1位「後継者の力量」25.2%、2位「事業の将来性」23.2%、3位「取引先との信頼関係の維持」17.1%となりました。

問4

中小企業における円滑な事業承継のために、地域金融機関や行政に期待することは何ですか。地域金融機関について1～5から、行政については6～0の中から、それぞれ1つを選んでお答え下さい。

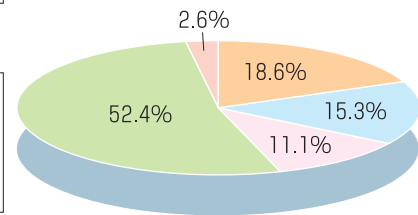
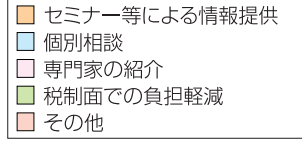
(地域金融機関に対して期待すること)

1. セミナー等による情報提供
2. 個別相談
3. 専門家の紹介
4. 事業譲渡先の紹介
5. その他



(行政に対して期待すること)

6. セミナー等による情報提供
7. 個別相談
8. 専門家の紹介
9. 税制面での負担軽減
0. その他

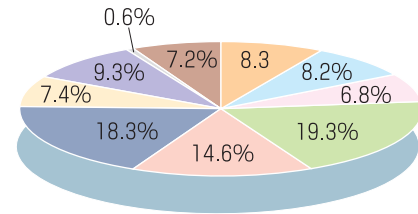
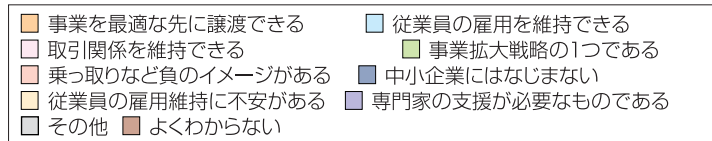


事業承継のため金融機関に期待することの回答として1位「セミナー等による情報提供」39.5%2位「個別相談」37.1%と約7割の企業が金融機関からの情報提供、アドバイス等がほしいとの結果となりました。事業承継のため行政に期待することの回答として、「税制面での負担軽減」52.4%と全体の半数以上の企業が回答しました。

問5

近年、中小企業におけるM&A（第三者への事業譲渡）が話題になっていますが、M&Aについて、どのような認識を持っていますか。下記の1～0の中から3つ以内で選んでお答え下さい。

1. 事業を最適な先に譲渡できる
2. 従業員の雇用を維持できる
3. 取引関係を維持できる
4. 事業拡大戦略の1つである
5. 乗っ取りなど負のイメージがある
6. 中小企業にはなじまない
7. 従業員の雇用維持に不安がある
8. 専門家の支援が必要なものである
9. その他
0. よくわからない



M&Aについての認識として1位「事業拡大戦略の1つである」19.3%、2位「中小企業にはなじまない」18.3%との回答となりました。この結果から今後企業戦略として1つの手段と考えている企業もある一方、中小、零細企業には全く関係ないと認識している企業もある結果となりました。